

In depth

A look at current financial reporting issues

pwc

No. US2017-12
June 27, 2017

信用損失に関する移行リソースグループ (TRG) が適用上の論点について議論

目次

TRG の議論のハイライト.....	1
DCF アプローチを使用する際の割引率の決定.....	2
信用悪化が生じた状態で購入した (PCD) 資産の会計処理の受益者持分 (BI) への適用範囲.....	3
購入した信用減損 (PCI) 資産の経過措置ガイダンス.....	4
不良債権の再編成 (TDR).....	5
クレジットカード債権の予想存続期間の見積り.....	6
次のステップ.....	7
付録.....	8

要点

信用損失に関する移行リソースグループ (TRG) は、2016 年 6 月の信用損失に関する新基準の公表を受け、初めての会議を行いました。

TRG のメンバーは、以下の項目について、米国財務会計基準審議会 (FASB) スタッフの分析に概ね合意しました。

- キャッシュ・フローの割引に使用する割引率
- 信用悪化が生じた状態で購入した (PCD) 金融資産ガイダンスの、受益者持分 (BI) に対する適用範囲
- 購入した信用減損 (PCI) 資産のプールに関する経過ガイダンス

以下のトピックについては、今後さらなる議論が行われると見込まれます。

- 不良債権の再編成 (TDR) の会計処理
- クレジットカード債権の予想存続期間の算定

TRG の議論のハイライト

TRG の目的は、信用損失に関する新しい基準である会計基準アップデート (ASU) 2016-13「金融商品—信用損失 (Topic 326) 金融商品の信用損失の測定」について、適用上の論点を求め、提起された論点に関する議論を行うとともに、利害関係者に対する教育的役割を果たすことです。TRG はガイダンスを公表しませんが、FASB に対して、追加のアクションが必要か否かを決定するための支援となるフィードバックを提供する予定です (この決定は、追加のアクションは不要という結論になるものから基準の修正に至るものまで幅がある可能性があります)。TRG の議論は追加的な洞察を提供する可能性があり、利害関係者による新基準の適用において有用になると見込まれます。

TRG のメンバーは、以下のトピックを議論するために、2017 年 6 月 12 日に会議を行いました。

- 割引キャッシュ・フロー (DCF) アプローチを使用する際の割引率の算定における、予想される期限前返済の考慮
- 受益者持分 (BI) を信用悪化が生じた状態で購入した (PCD) 金融資産として会計処理すべきか否かの評価
- 購入した信用減損 (PCI) 資産に対する経過措置の適用範囲
- 予想信用損失の見積りにおける不良債権の再編成 (TDR) の検討
- クレジットカード債権の予想存続期間の見積りで許容される方法

これらの論点に関する追加的な背景情報は、FASB のウェブサイトか、または本資料末尾の付録の各トピックをクリックすることでご覧いただけます。以下の解説には、TRG 会議から得た PwC の見解が含まれます。

DCF アプローチを使用する際の割引率の決定

信用損失に関する新しいガイダンスは、予想信用損失の見積りに割引キャッシュ・フロー (DCF) アプローチなどの様々な方法を使用すること認めています。当該ガイダンスでは、DCF アプローチを使用する場合、期待キャッシュ・フロー (期限前返済や債務不履行の予想を含む) を金融資産の実効金利 (EIR) で割り引かなければならないと規定しています。その後、信用損失引当金を算定するために、この割引後金額を金融資産の償却原価ベースと比較します。

実効金利の定義は、信用損失に関する新しい基準と金利収益の認識に関する現行ガイダンスとの間で整合しています。金利収益の認識に関するガイダンスは、予想される期限前返済について実効金利を調整すべきでないとしています。ただし、報告企業が、期限前返済の可能性が高くその時期と金額が合理的に予想できる大量の類似する債権に対するガイダンスを適用する場合を除きます。

何が論点か

契約条件に基づく割引率を用いて期待キャッシュ・フロー (予想される期限前返済について調整されている) を割引くことは、償却原価ベースが「額面」と等しくない場合、一部の人が予想信用損失の過大評価 (overstatement) または過小評価 (under statement) と考えるような結果をもたらす可能性があります。期限前返済が割引率の算定において考慮されない場合、ディスカウント (割引価格) で購入された金融資産の信用損失の見積りは過小評価 (プレミアム (割増価格) で購入された金融資産については過大評価) されると考える人もいます。

この議論のハイライト

TRG メンバーは、予想される期限前返済について調整された率で期待キャッシュ・フローを割引くことは予想信用損失の見積りの正確性を高めることになるという FASB スタッフの分析に同意しました。報告企業は DCF アプローチを用いる場合に信用損失を見積もる目的のための割引率として、金利収益に使用される実効金利を使用するか、または期限前返済について調整された実効金利を使用するかのいずれかの会計方針の選択を行わなければなりません。調整された実効金利は、期限前返済の予想の変化について、各報告期間にアップデートしなければなりません。

この議論は、新ガイダンスの下での予想信用損失を算定する際に用いられる割引率に限定して行われました。TRG メンバーは、この会計方針の選択を金利収益の認識にまで拡大すべきではないとする FASB スタッフの見解に同意しました。財務諸表作成者は引き続き、会計基準コード化体系 (ASC) 310「債権」のガイダンスに従う必要があります。

FASB スタッフは、報告企業が不良債権の再編成 (TDR) を実行する場合、予想信用損失を算定するための期待キャッシュ・フローの割引に当初の契約上の実効金利を使用しなければならず、事後的にこれを調整すべきではないと述べました。そのため、ひとたび貸付金が TDR において再編成されれば、期限前返済について調整された割引率の使用は認められないこととなります。

この議論の結果として、基準の設定は提案されませんでした。FASB スタッフは、この会議に関する詳細な議事録を作成し、公開する予定です。

PwC の見解

信用損失を算定するための期待キャッシュ・フローの割引に期限前返済について調整された率を使用することは、その割引率と金利収益の認識に使用される実効金利の不一致を生む可能性があります。PwC の理解では、期限前返済について調整された割引率は、初日 (day 1) においては、(信用損失が存在しないと仮定した) 期待キャッシュ・フローの現在価値が償却原価ベースと等しくなるように算定されます。その後、(金利収益に関するガイダンスの要求に従って) 償却原価ベースは金利収益の算定に使用される実効金利に基づいて増額されます。その結果、翌報告期間において、期待キャッシュ・フローの現在価値 (期限前返済について調整された割引率で割り引いたもの) は、もはや償却原価ベースから信用損失引当金を控除した金額と等しくなりません。この不一致により、期待キャッシュ・フローに変動がない場合であっても、期限前返済について調整された割引率は継続的に調整する必要があります。

プレミアムまたはディスカウントで保有される重要な金融資産がある場合を除き、期限前返済について調整された割引率を使用する場合、金利収益の認識に使用される実効金利を使用する場合には、報告企業の信用損失の見積りに与える影響に重大な違いはない可能性があります。企業は、期限前返済を調整した割引率を使用するコストと便益を比較検討しなければなりません。

報告企業が調整された割引率の使用を選択し、その後 TDR を実行した場合、期待キャッシュ・フローの割引には、金利収益の認識目的のために使用される実効金利を使用することが要求されます。

信用悪化が生じた状態で購入した(PCD)資産の会計処理の受益者持分(BI)への適用範囲

新基準は、(ASC325-40-15-3 の下での)BI の当初測定に関するガイダンスを変更しています。改訂後のガイダンスでは、報告企業は、「契約上の」キャッシュ・フローと期待キャッシュ・フローとの間に重要な差異が存在する場合、ASC325-40 の下での BI の当初測定に、PCD 資産に関する当初測定ガイダンスを適用することが要求されています。

何が論点か

「契約上の」キャッシュ・フローという用語は、新基準の中で定義されていません。証券化により生じた BI では、契約上のキャッシュ・フローが事前に定められていない可能性があります。そのため、BI の契約上のキャッシュ・フローは、裏付けとなる原資産に基づいて算出する必要があります。「契約上の」キャッシュ・フローの算出方法、特に、裏付けとなる原資産の予想される期限前返済を考慮すべきか否かについて、異なる見解があります。

さらに、それがPCDガイダンスの適用範囲に含まれるか否かには、当初測定と事後測定の問題があります。PCD ガイダンスの下では、初日(day 1)の引当金は、(当期の損益への計上ではなく)資産の償却原価ベースに加算されます。また、「グロスアップ」計上された償却原価ベースは金利収益に影響します。したがって、資産が PCD ガイダンスの適用範囲に含まれるか否かは、報告企業の当初認識とその後の期間の収益に影響を与えることになります。

この議論のハイライト

TRG メンバーは、金利収益と減損の認識が統合された期待キャッシュ・フロー・モデルである、BI 会計モデルについて議論しました。BI 会計モデルは、信用、期限前返済、またはその他の要因によるキャッシュ・フローの変動を区別していません。期待キャッシュ・フローの現在価値の減少は、引当金として認識されます。期待キャッシュ・フローの現在価値の増加は、引当金の戻入れにより認識されるか、または引当金がない場合は、増額利回り(accretable yield)に対する将来に向かっての調整として認識されます。

TRG メンバーは、どのような場合に BI が PCD ガイダンスの適用範囲に含まれることが適切なかを議論しました。TRG メンバーは、ガイダンスの目的は、PCD 資産として証券化された金融資産に対する残余持分または大きく劣化した持分を表わす BI の会計処理を行うことだという見解で概ね一致しました。

「契約上のキャッシュ・フロー」という用語をどのように定義するかは、BI の当初測定および事後測定に影響を与えます。当初測定に使用される契約上のキャッシュ・フローは、BI が PCD 資産として会計処理されるかどうか、および、初日(day 1)の引当金の金額を決定します。また、PCD として処理される BI の増額利回り(accretable yield)を決定するためにも使用されます。

TRG メンバーは、契約上のキャッシュ・フローは予想される期限前返済を考慮し、信用損失がないと想定して算定すべきであるという FASB スタッフの提言に概ね同意しました。このアプローチは、PCD 資産として会計処理される BI を、重要な信用損失を吸収することが見込まれる BI に限定します。また、初日(day 1)の引当金については、信用損失により回収が見込まれないキャッシュ・フローに限定します。BI モデルと整合的に、期待キャッシュ・フローの変動は、それが信用、期限前返済またはその他の要因によるものであるか否かにかかわらず、その後の期間の引当金および増額利回りに影響を与える可能性があります。

この議論の結果として、基準の設定は提案されませんでした。FASB スタッフは、この会議に関する詳細な議事録を作成し、公開する予定です。

購入した信用減損 (PCI) 資産の経過措置ガイダンス

経過措置ガイダンスは、ASC310-30 の下で PCI 資産として会計処理されていた資産 (類推により当該ガイダンスが適用されていた資産を含む) を、新基準の下で PCD 資産として会計処理することを要求しています。ASC310-30 は、特定の要件を満たす場合、PCI 資産をプール・ベースで会計処理することを企業に認めていました。これは、事後的な減損の測定および金利収益の認識のための会計単位になっています。新基準が発効するときに、ASC310-30 のガイダンスは新ガイダンスに置き換えられます。新ガイダンスは、貸付金のプールを「分解」できない単一の会計単位として扱うことを認めておらず、代わりに、報告日時点における類似のリスク特性に基づき資産をプール分けすることを企業に要求しています。これは、個々の金融商品のリスク特性が変化することにより、プールの構成要素が時の経過とともに変化する可能性があることを意味します。

何が論点か

経過措置ガイダンスは、新基準の適用時点において既存の PCI プールを維持できることを説明しています。利害関係者は、移行後も既存の PCI プールを単一の会計単位として維持できるかどうかの明確化を求めました。利害関係者は、もし移行後も維持できるのであれば、これらの「適用除外されたプール」に ASC310-30 モデルのどの要素を踏襲すべきか質問しました。

この議論のハイライト

TRG のメンバーは、報告企業は新基準の適用時点、そして移行後も継続して既存の PCI プールを維持することを選択できるという FASB スタッフの分析に同意しました。FASB スタッフは、ASC310-30 の単一の会計単位のガイダンスのうち、どの部分がこれらの PCI プールに適用されるか、TRG 会議の議事録の中で明確にすると見込まれています。

数名の TRG メンバーが、PCI プールの維持を選択した貸付金の帳簿価額およびその予想存続期間を開示することは、財務諸表の利用者にとって有益になるだろうと述べました。この議論の結果として、基準の設定は提案されませんでした。

PwC の見解

報告企業は、移行後も既存の PCI プールを維持するコストと便益について評価しなければなりません。「適用除外されるプール」に適用すべき会計モデルについて FASB スタッフから今後公表されるガイダンスによっては、報告企業は、現在の PCI 貸付金の会計システムを活用できる範囲を評価しなければなりません。

新ガイダンスは、現在の PCI 資産モデルから PCD 資産の会計処理を簡素化し、PCD 資産とその他の資産の当初認識後の会計処理の差異を解消することを目的としています。財務諸表の利用者は、FASB に対して、類似する資産を 2 つの異なるモデルの下で会計処理することは混乱を招くというフィードバックを提供しており、これが ASC310-30 モデルを削除する FASB の決定に影響を与えました。財務諸表利用者を代表する TRG メンバーは、TRG 会議において、資産グループ (「適用除外されたプール」) を他の資産と異なるモデルで会計処理することは混乱を招く可能性があるという同様の意見を表明しました。

不良債権の再編成(TDR)

TDRは、財政困難に陥っている借手からの回収を最大化する努力のなかで、債権者(貸手)と債務者(借手)間の合意により貸付金の当初の契約条件を修正する損失緩和戦略です。新基準は、予想信用損失の予測目的のために金融資産の予想存続期間を決定する場合において、実行が合理的に見込まれる TDR を考慮することを報告企業に要求しています。その他の種類の見込まれる延長、更新、または条件変更による契約期間の延長を考慮することは禁止されています。

TDR を実行する場合、債権者は、回収の見込みが改善すると考えています(すなわち、債権者は、TDR を実行せずに債権を保有していた場合よりも、実行した方が損失率が改善すると見込んでいます)。TDRにおいて、債権者は借手に譲歩(例:貸付金の金利引き下げ、元本の債権放棄または金融商品の期限延長)を提供します。譲歩は、債権者が回収を最大化するために何を放棄しているかを表します。

何が論点か

利害関係者は、TDR で見込まれる便益をいつ考慮すべきか、また、与えられた譲歩をいつ考慮すべきか、あるいは、譲歩を考慮すべきか否かを含め、信用損失の見積りにおいて TDR をどのように考慮すべきかについて質問しました。一部には、合理的に見込まれる TDR の予測は、ポートフォリオ・レベルで実施できる(または実施すべき)と考えている利害関係者もいます。これに対し、その予測は個別の貸付金レベルで実施すべきであると考えている利害関係者もいます。

この議論のハイライト

TRG メンバーは、TDRが過去の損失率の中でどの程度まで把握され得るのかについて議論しました。過去の損失率は、通常、予想信用損失の見積りの出発点として使用されるためこれは重要です。TRG メンバーは、一般的に金融機関は、貸付金が TDR を通じて再編成されなかったならば発生したであろう損失の見積りを追跡しないため、過去の損失率は TDR の便益(すなわち、低下した損失率)を反映する、という見解で概ね一致しました。

この議論は、結論または合意には至りませんでした。TRG は、この領域においてさらなる議論が必要であることに同意しました。

PwC の見解

TRG 会議における議論は、利害関係者が TDR ガイダンスと全体的な信用損失モデルとの相互関係についてもっていた疑問を取り上げてさらに明確にする助けとなりました。またこの議論は、一部の論点がどのように相互に関連しているかについても説明しました。例えば、TDR の結果として予想される貸付金の期限延長を考慮することは、以下による引当金の見積りに影響を与える可能性があります。

- 将来の信用損失の予測。例えば、金融商品の残存期間が長ければ長いほど、他の不利な事象が借手に影響を与える可能性が高くなる。
- 金利の減免など、特定の譲歩の価値の測定
- TDR が借手の「再建」を支援し、もし支援がなければ発生したであろう損失を最小限に抑えるであろう見込み

クレジットカード債権の予想存続期間の見積り

クレジットカード債権は、リボルビングのある与信枠です。報告企業は、各報告日にクレジットカードの残高について予想信用損失を見積ることが要求されます。信用損失に関する新しいガイダンスは、クレジットカードの発行企業が無条件に契約を解除することができる場合には、借手に提供されている未融資の与信枠についての信用損失を認識することを認めていません。

クレジットカードの残高は、異なる種類の活動から生じる異なる要素で構成されている可能性があります。例えば、残高は、キャッシング・サービスや小売店での購入代金を含んでいる可能性があります。貸手は通常、異なる種類の活動に異なる金利を請求します(例えば、通常、キャッシング・サービスに請求される金利は小売店での購入代金に請求される金利よりも高くなっています)。米国の連邦の法令では、貸手は、最低返済額を超過する返済を受けた場合、金利が最も高い残高部分に最初に充当することが要求されています。

何が論点か

貸手は、クレジットカード債権の存続期間を見積るために、借手の将来の返済金額と返済時期を見積もらなければならない、そしてそのような返済を報告日時点の未払残高にどのように充当すべきかを検討しなければなりません。利害関係者は、将来の返済を未払残高へ充当する方法を決定する際、将来のクレジットカードの使用活動をどのように考慮しなければならないかを質問しました。これは、クレジットカード債権の存続期間および予想信用損失の見積りに重要な影響を及ぼします。

この議論のハイライト

新ガイダンスでは、発行企業によって無条件に契約解除できる未融資のコミットメントの予想信用損失を見積もるべきではないと規定されているため、将来の融資額を考慮に入れることは新しいガイダンスと不整合になるという見解を示す TRG メンバーもいました。一方で、既存の残高の予想存続期間の決定のみに関連して将来の融資額を検討すれば必ずしも新ガイダンスに違反するものではない、という見解を示す TRG メンバーもいました。

表明された見解の1つは、どのような技法を用いるかにかかわらず、将来の融資額と将来の返済額の見積りには整合性がなければならないというものでした。企業が、将来借手は融資を受けると仮定している場合、その予想される返済行動には将来の融資額が反映されます(すなわち、残高が多い場合は毎月の返済額も多くなり、残高が少なくなれば毎月の返済額も少なくなると、企業は予想できます)。逆に、企業が将来の融資はないと仮定していれば、予想される返済行動はその仮定を反映させなければなりません。

TRG は、企業が保有している過去の返済行動の情報の中に何が表わされているのかについて議論しました。将来の融資額を考慮せずに借手の返済行動を見積るために、企業は、過去データを修正しなければならないだろうという見解で、TRG は概ね一致しました。

一部の TRG メンバーは、債権の存続期間を決定する目的上、「トランザクター」(未払の残高を繰り越さず、クレジットカードを単なる支払い手段として利用する顧客)と「リボルバー」(未払の残高を繰り越して利息の支払いが発生する顧客)の区分が必要となる可能性があるとして述べました。将来の融資が予測される場合、また支払行動を見積るために、この区分が重要になる可能性があります。

この議論は、結論または合意には至りませんでした。TRG は、この領域においてさらなる議論が必要であることに同意しました。

次のステップ

現在、次の TRG 会議の開催計画は決定されていません。しかし、FASB は今回の TRG 会議で解決されなかった論点について引き続き議論を行うものと PwC は見込んでいます。

付録

日付	TRG アジェンダ 参照番号	議論されたトピック	予想される次のステップ
2017年 6月12日	1	<u>実行金利による期待キャッシュ・フローの割引</u>	これ以上検討を行う予定はない
	2	<u>PCD 資産ガイダンスの受益者持分への適用範囲</u>	これ以上検討を行う予定はない
	3	<u>PCD 資産に関する経過ガイダンス</u>	これ以上検討を行う予定はない
	4	<u>不良債権の再編成 (TDR) の会計処理</u>	さらなる議論が見込まれる
	5	<u>クレジットカード債権の予想存続期間の算定</u>	さらなる議論が見込まれる

お問い合わせ

本資料に関して質問があるPwCのクライアントの方は、担当のエンゲージメント・パートナーまでお問い合わせください。

© 2017 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors. To access additional content on financial reporting issues, visit www.cfodirect.pwc.com, PwC's online resource for financial executives.